⑶　申請書及び技術資料の提出期限等
ア　提出期限　平成29年９月13日正午
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。
⑷　入札書の受領期限等
ア　受領期限　平成29年11月10日正午
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送等により提出すること。
⑸　開札の日時及び場所
ア　日時　平成29年11月15日午前11時
イ　場所　北海道防衛局４階入札室
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行札幌東代理店　北洋銀行本店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。
⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成29年10月18日から同年11月10日（利付国債の提供の場合は平成29年10月31日）までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時（正午から午後１時までの間を除く。）まで。
ただし、平成29年11月10日は正午まで。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　書類は、持参又は郵送等（提出期間内必着）により提出すること。
⑷　契約保証金　免除
ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約（２年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑸　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
⑹　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には、請負代金額の変更を行うものとする。
⑺　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更は認めない。
⑻　落札者となるべき者は、その入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑼　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑽　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
⑾　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑿　手続における交渉の有無　無
⒀　契約書作成の要否　要
⒁　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること。
⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も、特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒅　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroto Furukawa, Director General, Hokkaido Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Communication Construction Work for new construction of communication station building in Higashi Chitose
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : September 13, 2017, 12 : 00 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : November 10, 2017, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Hokkaido Defense Bureau, Nishi 12-Chome, Odori, Chuo-ku, Sapporo-shi 060―0042, TEL : 011―272―7513

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

「平成29―30年度　国分川橋上部工事」及び「平成29―31年度　舟入川橋上部工事」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成29年８月25日

四国地方整備局長　平井　秀輝

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

1　工事名　A　平成29―30年度　国分川橋上部工事
B　平成29―31年度　舟入川橋上部工事
2　工事場所　A　高知県高知市高須地先
B　高知県高知市高須地先
3　工事内容　A　工事延長Ｌ＝340m、橋長Ｌ＝143.8m（鋼５径間連続ラーメン鋼床版箱桁橋）
B　工事延長Ｌ＝460m、橋長Ｌ＝315.3m（鋼５径間連続開断面箱桁橋）
工期　A　平成31年３月31日まで
B　平成32年３月31日まで
4　申請の時期
平成29年８月28日から平成29年９月22日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、平成29年９月25日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
5　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、平成29年８月28日から　〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課調査係　電話087―851―8061㈹において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。